

平成26年度 予算特集

大垣で暮らそう！まちづくり予算

3 月 3 日から 19 日まで開かれた第 1 回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。
今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

予算総額
**1,424億
8,800万円**

前年度比
【一般会計】566億9,000万円 (2.4%)
【特別会計】481億9,700万円 (1.7%)
【企業会計】376億 100万円 (7.0%)

予算編成の基本方針

我が国の経済は、安倍内閣によるアベノミクスの効果により、円安の進行や株価の上昇、投資意欲の増加、消費の拡大など、景気回復の動きが広がっております。また、2020年夏季オリンピックの開催都市が東京に決定し、約3兆円の経済波及効果が期待されると試算されております。

しかし、このような明るい話題の一方で、国・地方自治体の財政は依然として厳しい状況が続いております。

私はこうした時流において、景気回復の動きを正しく見極めながら、引き続き、剛毅果断に市政を進めていく必要があると考えております。

そのため、限られた財源のなかで、一層の行政改革を進めるとともに、昨年からスタートいたしました第五次総合計画・後期基本計画の施策を着実に推進してまいる所存でございます。

今後とも、第五次総合計画の施策を着実に進めるとともに、住んでみたい、住んで良かったと感じられるまちになるよう、「日本一住みやすいまち大垣」の実現に向け、情熱と信念を持って市政運営に取り組んでまいりたいと存じます。

また、本市の財政状況は、歳入につきまして、根幹となる市税が、個人市民税や固定資産税などの増加により、全体で2.2%の増となりますが、地方交付税や自動車取得税交付金などが減少するため、一般財源の総額としては1.6%の増となっております。

こうした厳しい財政状況のなか、事務事業の見直しによる更なる歳出抑制を図る一方、第五次総合計画・後期基本計画に基づく5つの重点プロジェクトに可能な限り予算を配分いたしました。

一般会計は前年度比2.4%の増とし、国の方針にあわせまして、平成25年度3月補正予算と一体的に編成するとともに、定住人口や交流人口の拡大を図り、日本一住みやすいまちを目指す「大垣で暮らそう！まちづくり予算」といたしました。

一般会計

一般会計の予算規模は、566億9,000万円、前年度比13億2,000万円(2.4%)の増となっています。

歳入は、全体の46.6%を占め

る市税が、264億3,000万円、前年度比2.2%の増。雇用環境の改善などによる個人市民税の増収や、設備投資の増加による固定資産税の増収などを見込み、増額となっています。

歳出は、大垣駅西自転車駐車場建設事業の減に伴い、総務費

で7.7%の減。また、クリーンセンター焼却施設の長寿命化事業などにより衛生費が12.2%、子育て世帯や所得の少ない方を対象とした給付金の支給や福祉施設の整備事業などにより民生費が3.2%、それぞれ増加しています。

 福祉などに 12万7,399円	 道路や河川などに 4万5,848円	 窓口サービスなどに 3万4,253円
 教育、文化に 3万8,489円	市民一人あたりの 予算(一般会計) 34万7,860円 平成26年3月1日現在の 人口162,968人で算出	 健康、清掃に 2万7,749円
 商工業に 2万17円	 消防、救急に 1万573円	 農林水産業に 5,531円

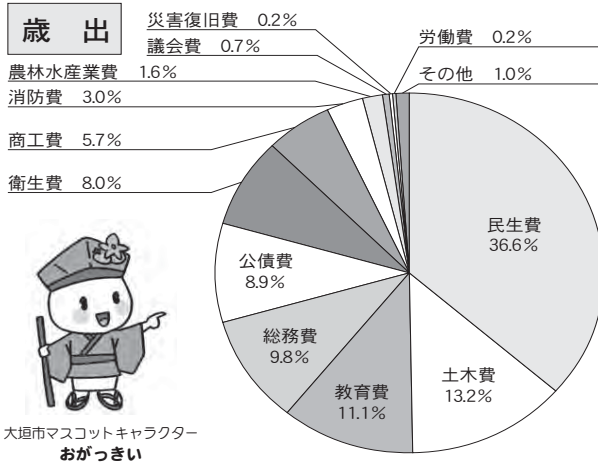
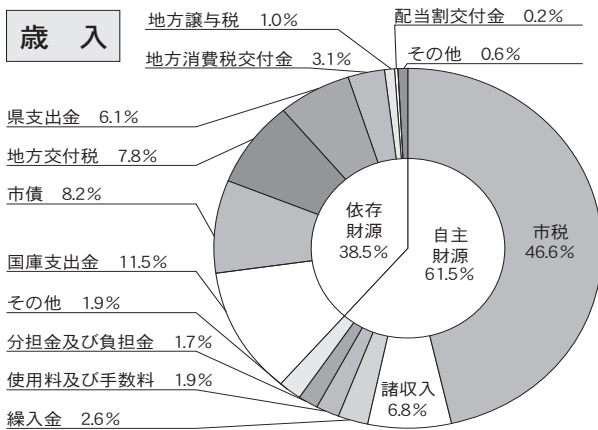
一般会計の構成比

歳入は、市税などの自主財源が61.5%、借金である市債や国から交付される地方交付税などの依存財源が38.5%を占めています。

歳入の根幹である市税は0.1ポイント減の46.6%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が1.2ポイント増の11.5%、市債が1.1ポイント減の8.2%とな

っています。
歳出では、民生費が社会保障関係経費の増加などにより、前年度比0.3ポイント増で過去最大の36.6%となっています。

そのほか、土木費が0.6ポイント増の13.2%、教育費が0.3ポイント増の11.1%、総務費が1.1ポイント減の9.8%などとなっています。



特別会計

特別会計の予算規模は、18会計全体で481億9,700万円で、前年度比8億2,700万円(1.7%)の増となっています。

会計別では、平成26年度から新たに設置した公共用地先行取得事業会計が4億3,100万円、国民健康保険事業会計が、療養給付費などの増加で5億7,700万円(3.5%)の増となっています。

特別会計の内訳

会 計 別	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比
物 品 調 達	780万円	790万円	1.3%
公 共 用 地 先 行 取 得	—	4億3,100万円	皆増
交 通 災 害 共 済	3,200万円	3,170万円	△ 0.9%
国 民 健 康 保 険	165億6,200万円	171億3,900万円	3.5%
国民健康保険直営診療施設	6,490万円	6,340万円	△ 2.3%
後 期 高 齢 者 医 療	16億6,730万円	17億4,810万円	4.8%
介 護 保 険	114億6,400万円	118億9,800万円	3.8%
簡 易 水 道	2億4,500万円	2億1,300万円	△ 13.1%
市 行 造 林	5,570万円	5,540万円	△ 0.5%
公 設 地 方 卸 売 市 場	1億2,150万円	1億 600万円	△ 12.8%
公 共 下 水 道	55億5,000万円	53億8,100万円	△ 3.0%
特定環境保全公共下水道	2億5,390万円	2億5,840万円	1.8%
農 業 集 落 排 水	7,460万円	8,060万円	7.9%
駐 車 場	1億3,020万円	1億 160万円	△ 22.0%
競 輪	111億3,700万円	106億5,300万円	△ 4.3%
牧 田 財 産 区	310万円	1,650万円	432.3%
一 之 瀬 財 産 区	30万円	30万円	0.0%
時 財 産 区	70万円	1,220万円	1,642.9%
合 計	473億7,000万円	481億9,700万円	1.7%

企業会計

企業会計の予算規模は、病院事業・水道事業を合わせ376億100万円で、前年度比24億6,300

万円(7.0%)の増となっています。病院事業では託児所および寮改築事業など、水道事業では緑園水源地利改良事業などにより、それぞれ増となっているのが主な要因です。

企業会計の内訳

会 計 別	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比
病 院 事 業	318億5,600万円	338億9,400万円	6.4%
水 道 事 業	32億8,200万円	37億 700万円	12.9%
合 計	351億3,800万円	376億 100万円	7.0%

行政改革の取り組みによる削減

市は、平成21年度に「第2次大垣市行政経営戦略計画」を策定し、市民目線で最適なサービスを提供するという理念のもと、「小さな市役所 大きなサービス」を目指し、適正な定員管理の推進や組織・機構の見直し、事務事業の合理化などの行政改革を積極的に進めています。

平成26年度予算編成においては、職員の退職手当引下げや補助金の適正化、施設のあり方や事務事業の見直しなどによる経費削減を図りました。

・退職手当の引き下げによる削減	△ 4,889万円
・補助金の見直しによる削減	△ 2,679万円
・公の施設などの見直しによる削減	△ 2,170万円
・事務事業の見直しなどによる削減	△ 1億3,316万円
削減合計額	△ 2億3,054万円

各会計の 予算規模

一般会計の内訳

歳入	区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比
	市 税	258億5,000万円	264億3,000万円	2.2%
自主財源	諸 収 入	38億6,541万円	38億6,461万円	△ 0.0%
	繰 入 金	12億9,969万円	14億9,410万円	15.0%
	使用料及び手数料	10億8,258万円	10億7,154万円	△ 1.0%
	分担金及び負担金	9億3,815万円	9億5,215万円	1.5%
	そ の 他	10億7,739万円	10億7,218万円	△ 0.5%
	国 庫 支 出 金	56億8,989万円	65億2,418万円	14.7%
	市 債	51億5,810万円	46億6,050万円	△ 9.6%
	地 方 交 付 税	46億5,000万円	44億2,000万円	△ 4.9%
	県 支 出 金	30億9,279万円	34億5,074万円	11.6%
	地方消費税交付金	15億9,900万円	17億7,700万円	11.1%
依存財源	地方譲与税	6億 200万円	5億5,000万円	△ 8.6%
	配 当 割 交 付 金	4,400万円	9,900万円	125.0%
	そ の 他	4億2,100万円	3億2,400万円	△ 23.0%
	合 計	553億7,000万円	566億9,000万円	2.4%

歳出	区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度比
	民 生 費	201億1,651万円	207億6,194万円	3.2%
民生費	土 木 費	69億8,855万円	74億7,176万円	6.9%
	教 育 費	59億9,779万円	62億7,248万円	4.6%
	総 務 費	60億4,636万円	55億8,218万円	△ 7.7%
	公 債 費	50億1,980万円	50億2,730万円	0.1%
	衛 生 費	40億3,151万円	45億2,218万円	12.2%
	商 工 費	32億4,827万円	32億6,213万円	0.4%
	消 防 費	16億9,528万円	17億2,303万円	1.6%
	農 林 水 産 業 費	9億 494万円	9億 135万円	△ 0.4%
	議 会 費	4億2,193万円	4億 134万円	△ 4.9%
	災 害 復 旧 費	2億2,200万円	1億3,000万円	△ 41.4%
労働費	労 働 費	1億2,456万円	1億 671万円	△ 14.3%
	そ の 他	5億5,250万円	5億2,760万円	△ 4.5%
	合 計	553億7,000万円	566億9,000万円	2.4%